

代表者名	藤田了次	所管部課名	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市中通六丁目7番9号	設立年月日	昭和44年5月27日

【沿革、及び県の出資理由】

- ・ 昭和44年、財団法人秋田県草地開発公社を改組し(社)秋田県畜産開発公社として発足。
- ・ 平成12年4月1日、農業経営体について生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行う体制を整備すべく、(財)秋田県農地管理公社、(社)秋田県種苗センター、(社)秋田県畜産会及び(社)秋田県家畜畜産物衛生指導協会と統合し名称変更。
- ・ 平成19年4月1日、(社)秋田県肉用牛価格安定基金協会を統合。

【出資者】(22年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	829,250	72.5%
市町村	25	203,600	17.8%
その他(民間)	13	110,340	9.7%
計	39	1,143,190	100%

【事業】

主たる業務

農地保有合理化事業、特別栽培農産物認証事業、県有供卵牛管理事業、草地林地一体的利用総合整備事業、比内地鶏素雑供給事業、自衛防疫強化対策事業、畜産経営改善促進事業、肉用子牛生産者補給金制度、大豆・麦原種等生産業務

事業実績

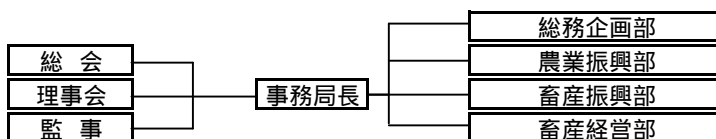
事業名等	19年度	20年度	21年度
農地買入	221 [㌥]	185 [㌥]	143 [㌥]
草地造成整備等	0 [㌥]	26.1 [㌥]	50.2 [㌥]
原種生産	59トン	60トン	67トン

21年度事業概要、及び22年度事業計画・目標

平成21年度も上記事業を中心に各種事業を継続実施した。また20年度からスタートしたソフトセルロース利活用技術確立事業は、収集運搬実証等に本格着手するなど、ほぼ計画通りの実績となったほか、畜産経営関連の緊急対策事業についても迅速・適切に実施した。しかしながら、草地林地一体的利用総合整備事業が計画の3分の1ほどの実績となったほか、農地売買についても低調な実績となった。平成22年度は更なる経費節減と効率運営に努めるとともに、関係機関・団体との連携を一層密にして、県農業の発展と農家経営の向上に寄与する。

【組織】

運営機構



役員数(H22.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		16		3
内、県退職者		1		
内、県職員		2		1
計		17		3
内、県関係者		4		1

職員数(H22.4.1現在) (人)

正職員	20	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	5	48.5歳	23.4年
内、県職員	4		
臨時・嘱託	45		
内、県退職者	13	正職員平均年収	
計	70		6,123千円
内、県関係者	17		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	64.5歳
平均役員報酬額	3,596 千円/年

【財務】

損益状況(21年度) (千円)

	金額
経常収入 A	3,231,666
受託事業収入	144,291
補助金収入	639,982
自主事業収入	1,565,700
運用益収入	22,737
その他	858,956
経常支出 B	3,239,626
人件費	273,667
その他	2,965,959
経常損益 C = A - B	7,960
経常外収入(指定正味財産含む)	895
経常外支出(指定正味財産含む)	1,074
諸税	
当期損益	8,139

財務状況(21年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,346,984	62.3
固定資産	2,027,357	37.7
資産計	5,374,341	100.0
流動負債	410,547	7.6
短期借入金		
固定負債	3,831,084	71.3
長期借入金	2,632,203	49.0
負債計	4,241,631	78.9
資本金	1,143,190	21.3
剰余金	10,480	0.2
正味財産計	1,132,710	21.1
負債・正味財産計	5,374,341	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
890,867	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	183,918	183,918	100.0%

【県の財政支出】

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	526,529	402,141	224,591	農地保有合理化事業利子補給ほか
委託費	129,904	130,532	125,597	県有供卵牛飼養管理受託、主要農産物原種生産受託ほか
貸付残高	1,713,398	1,710,391	1,706,898	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	17.43	19.01	21.08	1.58	2.07
	借入金依存率	%	52.72	51.37	48.98	1.35	2.39
	流動比率	%	745.64	593.79	815.25	151.85	221.46
収益性	剰余金(欠損金)	千円	354	2,341	10,480	2,695	8,139
	経常利益率	%	0.72	0.71	0.25	0.01	0.96
	総資本利益率	%	0.34	0.37	0.15	0.03	0.52
発展性	経常収入額	千円	3,151,634	3,115,329	3,231,666	36,305	116,337
効率性	総資本回転率		0.48	0.52	0.60	0.04	0.08
	職員1人当たり経常収入	千円	44,389	44,505	46,167	116	1,662
	人件費比率	%	10.42	9.55	8.47	0.87	1.08

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	自己資本(千円)	目標	951,676	1,148,544	1,153,544	1,158,544
		実績	1,143,544	1,140,849	1,132,710	
長期未収金の残高(千円)		目標	166,993	174,709	162,709	150,709
		実績	185,817	192,935	171,277	
事業成果指標	農地利用集積面積(ha)	目標	636	640	525	525
		実績	564	431	357	
認証・経営診断等実施数(件)		目標	2,022	1,700	1,700	1,700
		実績	1,672	1,655	1,683	
顧客満足度指数		目標	80.0	80.0	80.0	80.0
		実績	73.1	74.3	75.6	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成21年度は、畜産公共事業である草地林地一体的利用総合整備事業において実施予定地の調整等に時間を要したこと等から、当初計画を大幅に下回る事業実績となったこと、農地売買面積の減少による収益の低下等により、前年度に引き続き赤字決算となった。

長期未収金は、農地売渡代金について昨年度の一時的増加分も含めて回収が進んだものの、家畜導入事業については一部貸倒償却を行った以外は低調な回収に止まった。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

顧客満足度調査の対象事業である比内地鶏素稚供給については、県のブランド認証を更新し、周年素稚供給の要望に応えるための効率的生産に努めるとともに、品質管理や疾病予防を徹底する。農地保有合理化事業については、意欲ある農業者へ農地を面的集積するため、農地利用集積円滑化団体との連携・役割分担等により合理化事業の適切な推進を図る。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 当年度は、農業振興部・畜産振興部の事業収益が大きく減少し、公社全体では事業収益が465百万円減少したが、対応する事業費が299百万円、管理費も23百万円減少し、経常収支は前年度よりも悪化し、8百万円の赤字で終了している。 経常赤字拡大の主因は、畜産振興部の草地林地一体的利用総合整備事業が進捗しなかったことにあるが、次年度も進展は見込めず、事業費の見直しが望まれる。 農用地棚卸資産に含む滞留土地の解消は、長期的な重要課題である。 	